

協同
福岡
建設
と

指名基準見直し要望 受発注者の連携不可欠

建設コンサルタンツ協会九州支部（種山泰治支部長）は11日、福岡市との意見交換会を同市内で開いた。写真。市に対する個別要望は「指名基準の適切な運用」「見積もり徴収業務への最低制限価格の

からは前田利家財政局技術監理部長らが出席した。

冒頭、種山支部長は「担い手の確保・育成などの課題解決には受発注者の連携が不可欠だ。建設産業が魅力的で働きがいある職場になるよう意見交換したい」、前田部長は「業界が抱えるさまざまな課題に連携して取り組んでいけるよう、それぞれの考えを共有し、環境整備・改善につなごう」とあいさつした。

同支部は、地場企業の適切

な評価に向け、市内在籍の技術者数や保有資格、事業年数、本店の有無などを業務委託の指名基準に追加するよう求めた。市は「現在、年間平均売上高や過去の施工実績を技術力の評価基準としている。市内在籍の技術者数などは事務手続きが煩雑になるため基準

に加えるのが難しい」と回答した。また、高い技術力を要する業務については「プロポータルや総合評価方式などの選定方法を検討する必要がある」とした。

内容の把握や積算などへ真摯

最低制限価格の適用は、見積もり徴収後の入札で最低制限価格が設定されていないケースがあると指摘し、全ての業務への適用を求めた。市は「見積もりの取り方を含め、他都市の状況を研究したい」と回答した。

業務発注時の参考見積もり提出について、同支部は「業者選定を前提としない旨は承知している」としつつ、業務

積極的な使用に関する要望があった。同支部は「いずれ会員企業に周知徹底する」、

（しんし）に対応した事業者を評価するよう求めた。

市からは、現場に即した設計や地場企業の資材・製品の

計や地場企業の資材・製品の

協調の姿勢を示した。